

現

金10万円が国民に給付される。当初は生活困窮世帯に対して1世帯当たり30万円を給付する方針だったが、閣議決定後に見直された。

確かに当初案は給付対象の線引きに問題があった。共働き世帯が一般的となる中、世帯主の収入だけで判定されるからだ。給付額は所得水準に応じて増減しないため、要件にわずかに届かない世帯は、給付対象世帯よりも生活が苦しいという逆転現象も想定された。

だが10万円の一律給付に変わったことで、政策の目的が曖昧になった点は問題だ。当初案は新型コロナウイルスの影響を受けて日々の生活に困窮している人に対して、迅速かつ手厚い支援を行うことが目的とされた。それが一律給付になると、年金受給者や雇用が安定している給与所得者などを対象にすることに疑問が生じる。さらに当初案の給付対象だった単身・二人世帯への給付額は減少してしまう。

個人消費が不必要に喚起されることも懸念される。内閣府の分析によると、2009年に実施された定額給付金は、現在自粛が要請

数字は語る

大和総研
シニアエコノミスト
神田慶司

目的が不明確な 国民への現金一律給付 マイナンバー活用が課題に

10万円

特別定額給付金(仮称)の対象者 1人当たり給付額

総務省資料

されている旅行・行業関係の支出を増加させたという。

政府は一律給付の目的を明確にさせるとともに、感染を拡大させないためにも、消費喚起策では決していないことを周知すべきだ。

今回の給付策が混乱した根本的な原因は、マイナンバーがいまだに有効活用されていないことにある。欧米などのように、国民の所得情報や銀行口座を番号で管理するインフラが整っていれば、政府が対象者を選別し、本人の銀行口座に早期に振り込むことは可能だっただろう。執行が効率化されるため、10万円の一律給付にかかる1459億円の事務費(予算ベース)は大幅に抑えられたはずだ。

日本経済はリーマンショック時以上の不況に陥る可能性が高まっている。国民の大多数は収入減や資産価値の下落を経験するだろう。この点において一律給付の意義は認められる半面、18年度の法人税収を上回る約13兆円の財源が必要になった。効率的で効果的なセーフティネットを構築するためにも、感染収束後はマイナンバーの有効活用を積極的に進めるべきだ。